

定期報告書作成支援ツール
＜工場・事業場等用＞
導入マニュアル

令和2年3月2日

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー対策課

目次

ページ番号

はじめに

定期報告書作成支援ツールの概要 1

(参考) 定期報告書とは 2

ツールを導入する

動作環境 3

定期報告書作成支援ツールの設置 3

定期報告書作成支援ツールの削除 7

その他

ホームページから最新情報を入手する 8

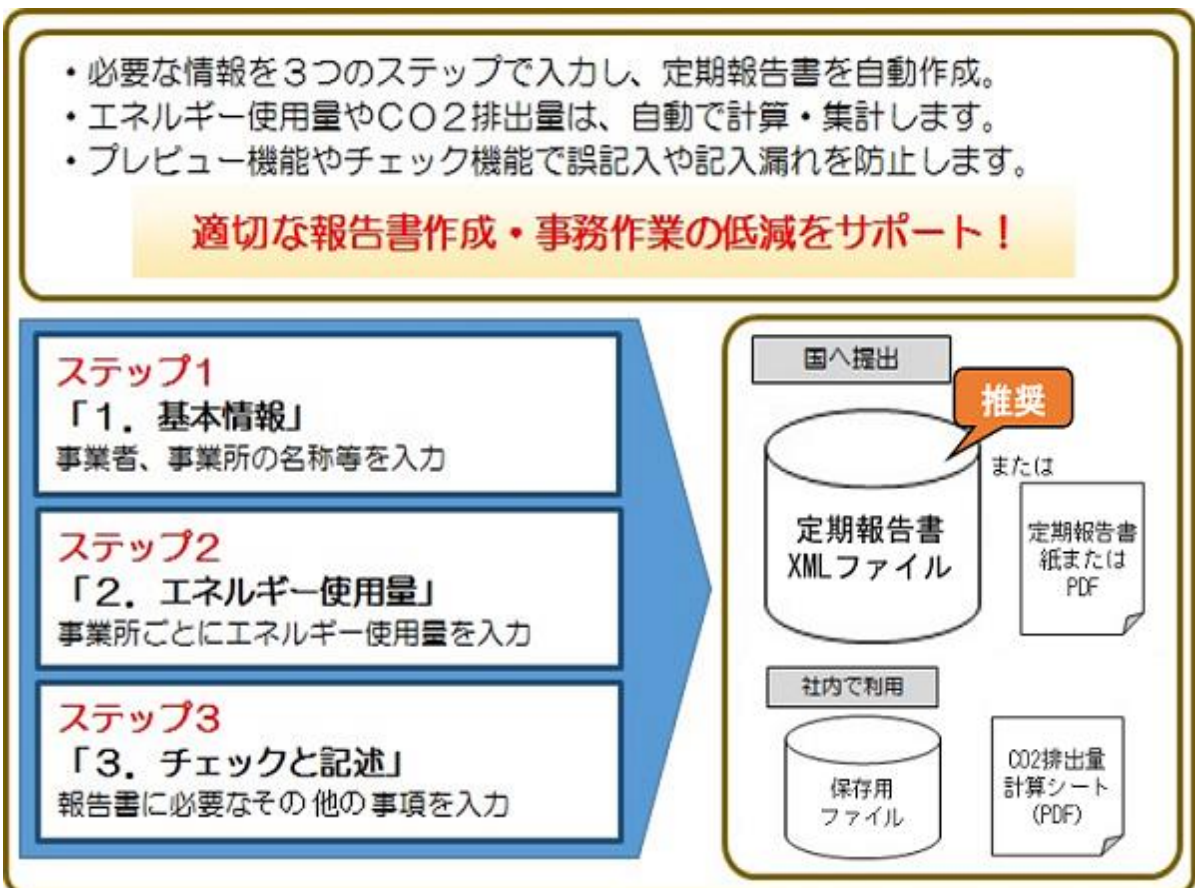
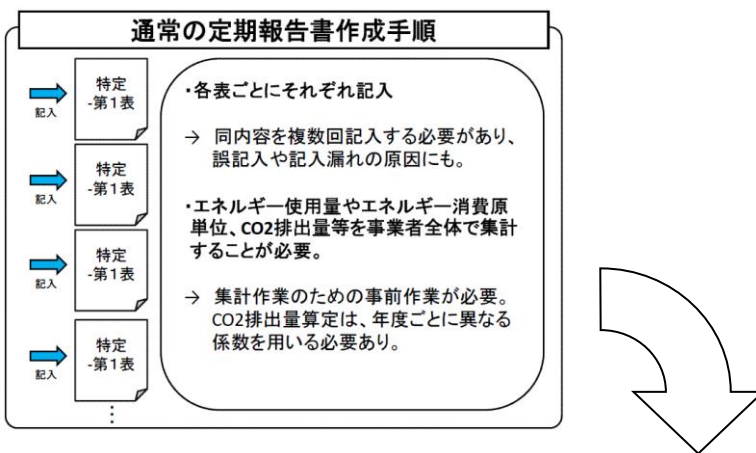
問い合わせ先 8

はじめに

定期報告書作成支援ツールの概要

定期報告書作成支援ツール（以下「本ツール」と言います。）は、エネルギーの使用の合理化に関する法律（以下「省エネルギー法」と言います。）に基づき提出が義務付けられている定期報告書の作成を支援するためのツールです。

本ツールでは、通常の報告書作成手順（各表にそれぞれ必要な事項を記入）ではなく、**必要十分な情報を入力し、本ツールで定期報告書各表に自動的に反映することで、適切かつ効率的な報告書作成をサポート**します。



（参考）定期報告書とは

省エネルギー法に基づき指定を受けた特定事業者及び特定連鎖化事業者は、毎年度、定期報告書と中長期計画書の提出が義務付けられています。

定期報告書は、国が定めた様式に基づき、事業者が設置する工場・事業場のエネルギー使用量等について、特定-第1表から第12表までを記入し、国に提出します。

さらに、エネルギー管理指定工場等の指定を受けている場合は、指定工場等ごとに指定-第1表から第10表までを記入し、事業者全体の報告書に添付して国に提出することが必要です。

地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）に基づくエネルギー起源CO2排出量等については、定期報告書（特定-12表（エネルギー管理指定工場等を有している場合は指定-第10表））により報告することで、温対法の報告とみなされます。

ツールを導入する

動作環境

○ パソコン（動作環境）

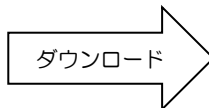
ハードウェア	CPU： 2.33GHz以上のx86互換プロセッサ（又はその相当品） メモリ：4GB以上を推奨 ハードディスクドライブ(HDD)；2GB以上の空きエリア 画像解像度：1024×768以上
オペレーティングシステム (OS)	次のいずれかを推奨しています。なお、いずれも日本語対応版であることが必要です。 ✓ Windows 8.1, 10
必要なツール	✓ Microsoft .NET Framework 4.6.1 以上 ✓ 当ツールで作成したPDFファイルを閲覧するためには、別途PDFを閲覧するツール（Adobe Readerなど）が必要です。

定期報告書作成支援ツールの設置

(1) 導入用自己解凍形式ファイルのダウンロード

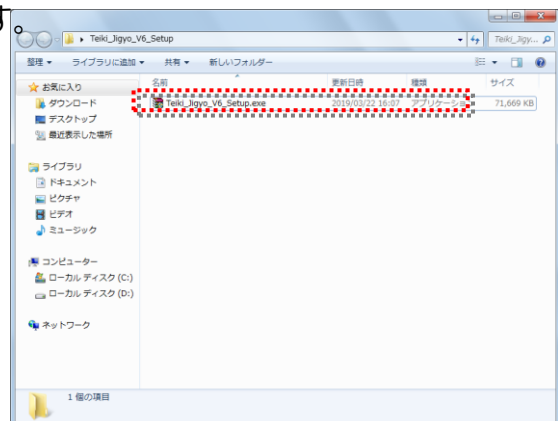
ホームページから自己解凍形式ファイルをダウンロードします。任意のフォルダ（デスクトップ等）に保存してください。これでツールの設置は完了です。

配布元
資源エネルギー庁HP
経産局HP



(2) インストールの手順

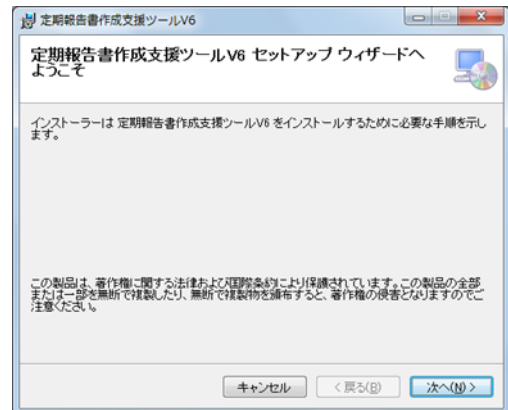
① Teiki_Jigyo_V7.0_Setup.exeを起動します。



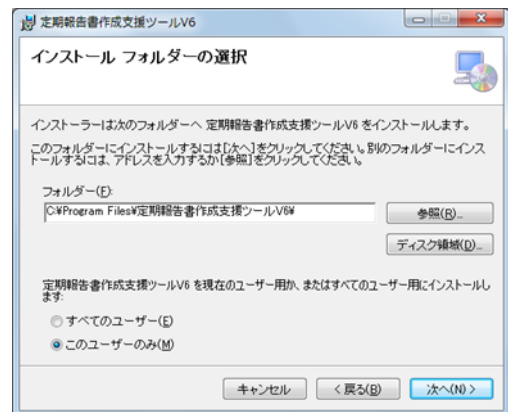
- ② 本ツールは.NET Framework 4.6.1以上を必要としています。
すでにインストールされている場合は、飛ばして③に進みます。
インストールされていない場合は、.NET Framework 4.6.1のインストーラーが表示されますので[同意する]を押してください。
発行元を確認するウィンドウが表示されますので、管理者としてインストールが可能な場合は、[はい]を押してください。



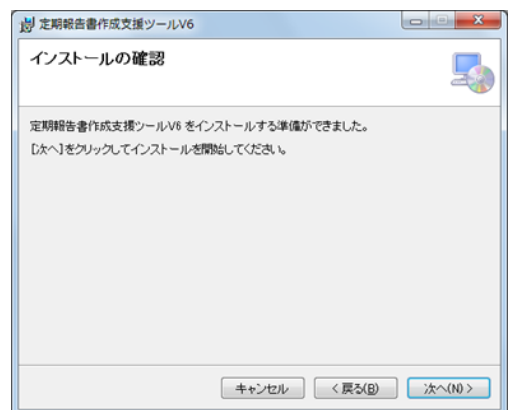
- ③ 本ツールのインストーラーが表示されますので[次へ]をクリックしてください。



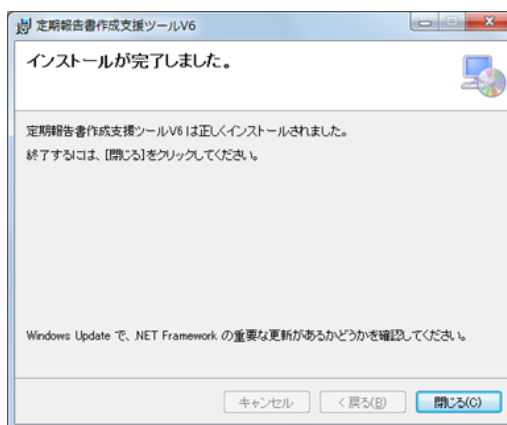
- ④ 次に、インストールするフォルダを指定します。変更の必要がなければそのまま[次へ]をクリックしてください。



- ⑤ インストール確認画面が表示されますので、そのまま[次へ]をクリックしてください。
発行元を確認するウィンドウが表示されますので、管理者としてインストールが可能な場合は、[はい]を押してください。

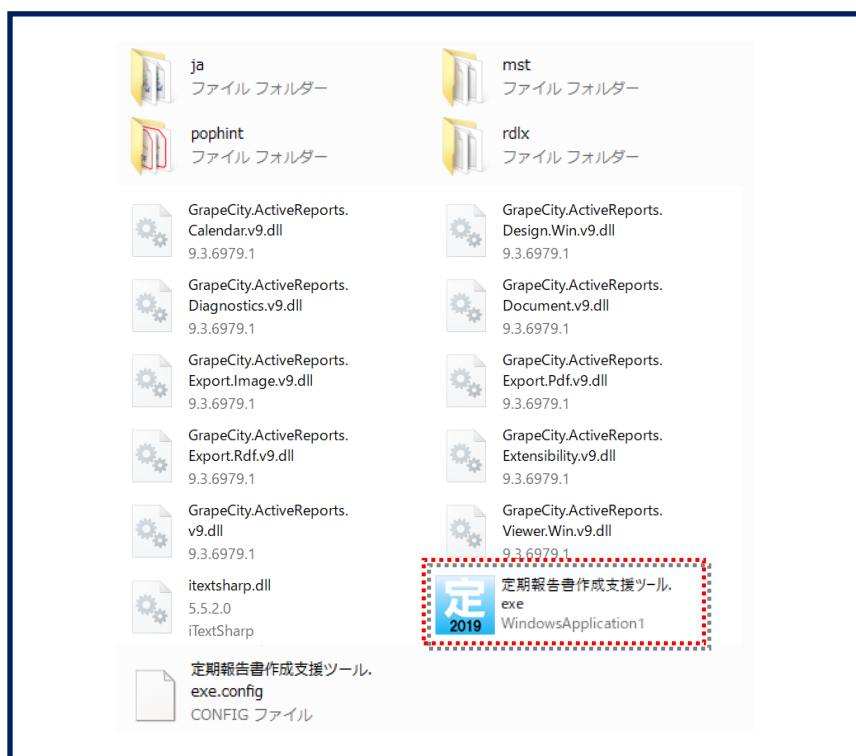


- ⑥ 「インストールが完了しました。」と表示されればインストールは完了です。
[閉じる]を押して終了してください。
これでツールの設置は完了です。



(3) インストールしたプログラムについて

インストールされた「定期報告書作成支援ツール」プログラムフォルダに格納されているファイルは以下のとおりです。



ダウンロードしたファイルを解凍すると、左記のファイルが格納されたフォルダがご利用のパソコンのプログラムフォルダに作成されます。

<フォルダ内のファイルについて>

mst - 係数等の設定ファイルが格納されているフォルダです。

pophint - ポップやアイコンなどのファイルが格納されているフォルダです。

rdlx - 帳票の印刷に必要なフォルダです。 **※触らないで下さい**

ja - 帳票の印刷に必要なフォルダです。 **※触らないで下さい**

定期報告書作成支援ツール - アプリケーションの起動ファイルです。

(スタートメニューかショートカットから起動してください。)

※フォルダ内の上記以外のファイルもアプリケーションを動作させるために必要なファイルです。触らないでください。

(4) 自動生成フォルダについて

本ツールでファイル保存を実行した場合、マイドキュメントに「定期報告書作成支援ツール」というフォルダが自動生成されます。

保存するファイルの形式によりマイドキュメントの「定期報告書作成支援ツール」配下に作成されるフォルダが異なり、「Work」「PdfWork」「SaveData」「定期報告書データ(XML)」「定期報告書データ(PDF)」「定期報告書データ(CSV)」というフォルダが自動生成されます。ツールを使用・管理していくうえで必要なフォルダですので名称を変えたり、削除したりしないでください。

もし削除した場合でも、ファイル保存を実行すると再び自動生成されます。ただし、前回までの入力や出力したデータは失われますのでご注意ください。

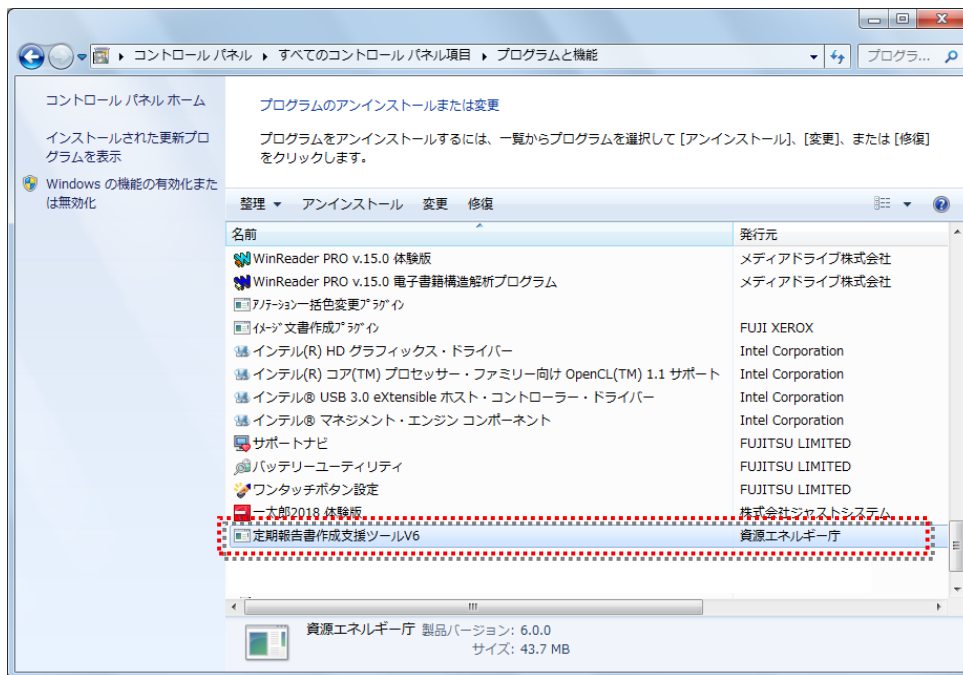
各々のフォルダは以下の役割を持ちます。

- ・「SaveData」は、ツールで「入力を保存」または「保存しますか？」で「はい」を選んだとき、入力した内容を保存するフォルダです。
- ・「定期報告書データ(XML)」は、xmlファイル形式の定期報告書出力時に初期設定で保存先に指定されているフォルダです。保存先は出力時に任意のフォルダに変更することができます。
- ・「定期報告書データ(PDF)」は、pdfファイル形式の定期報告書出力時に初期設定で保存先に指定されているフォルダです。保存先は出力時に任意のフォルダに変更することができます。
- ・「定期報告書データ(CSV)」は、csvファイル形式の定期報告書出力時に初期設定で保存先に指定されているフォルダです。保存先は出力時に任意のフォルダに変更することができます。
- ・「Work」「PdfWork」は、PDFやCSVを生成するときに、本ツールが一時的に使用するシステム用フォルダです。こちらにあるファイルは利用しないでください。

定期報告書作成支援ツールの削除

本ツールを削除する場合はコントロールパネルの「プログラムのアンインストール」をご使用ください。

1. 定期報告書作成支援ツールをアンインストールします。



2. マイドキュメントの「定期報告書作成支援ツール」フォルダを削除してください。

その他

ホームページから最新情報を入手する

定期報告書作成支援ツール及びCO₂排出係数等の更新用ファイルは、ホームページで配布しています。

問い合わせ先

窓口	電話番号	管轄区域
北海道経済産業局エネルギー対策課	011-709-1753	北海道
東北経済産業局エネルギー対策課	022-221-4932	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東経済産業局省エネルギー対策課	048-600-0364	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県
中部経済産業局エネルギー対策課	052-951-2775	富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県
近畿経済産業局エネルギー対策課	06-6966-6051	福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国経済産業局エネルギー対策課	082-224-5741	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国経済産業局エネルギー対策課	087-811-8535	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州経済産業局エネルギー対策課	092-482-5473	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー対策課	098-866-1759	沖縄県
資源エネルギー庁省エネルギー対策課	03-3501-9726	
産業技術環境局環境政策課環境経済室	03-3501-1770	(温室効果ガス排出量の報告の内容に関する問い合わせ)

- Microsoft、Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標、証憑又は商品名称です。
- その他、記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。
- 本書の内容の一部又は全部を無断で転載することは禁止されています。
- 本書の内容は、将来予告無しに変更することがあります。
- 本書で紹介している定期報告書作成支援ツールを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害については、上記にかかわらず責任を負いません。